

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) 【愛称：アメリカン・アイドル (年4回)】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アイドル年4

第14作成期 2022年7月21日から2023年1月20日まで

第 27 期 決算日
2022年10月20日

第 28 期 決算日
2023年1月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	11,062円
純資産総額(作成期末)	1,487百万円
騰落率(当作成期)	-6.7%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

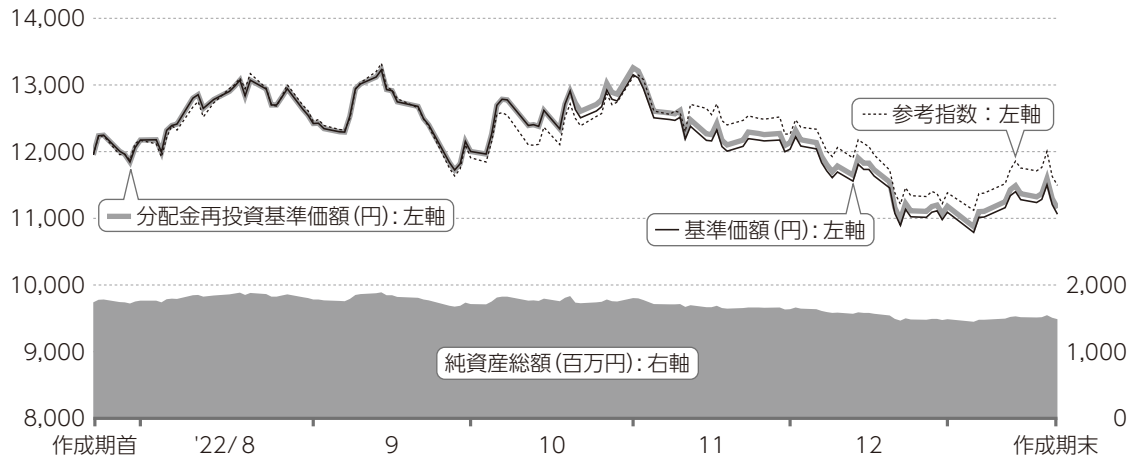
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,951円
作成期末	11,062円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	-6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

当ファンドは、米国イノベーション・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資を行いました。

上昇要因

- 急性虚血性脳卒中患者用の血栓吸引カテーテル(体内挿入用の細い管)が欧州における規制当局の承認を受けた他、堅調な2022年7-9月期決算を発表したペナンブラが上昇したこと
- 力強い同7-9月期決算を発表したMACOMテクノロジー・ソリューションズ・ホールディングスやラティスセミコンダクターが上昇したこと
- 自社売却計画観測からワールド・レスリング・エンターテイメントが上昇したこと

下落要因

- 為替変動やサプライチェーン(供給網)の混乱等の影響で2022年7-9月期決算が市場期待に届かなかったクリオポートやパロマー・ホールディングス、インフレに伴う利益率の低下の思惑から売られたとみられるグローサリー・アウトレット・ホールディング等下落したこと
- 米ドル安・円高となったこと

1万口当たりの費用明細(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	138円	1.137%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,181円です。
(投信会社)	(84)	(0.693)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(51)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.106	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.105)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	14	0.112	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.105)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	165	1.356	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

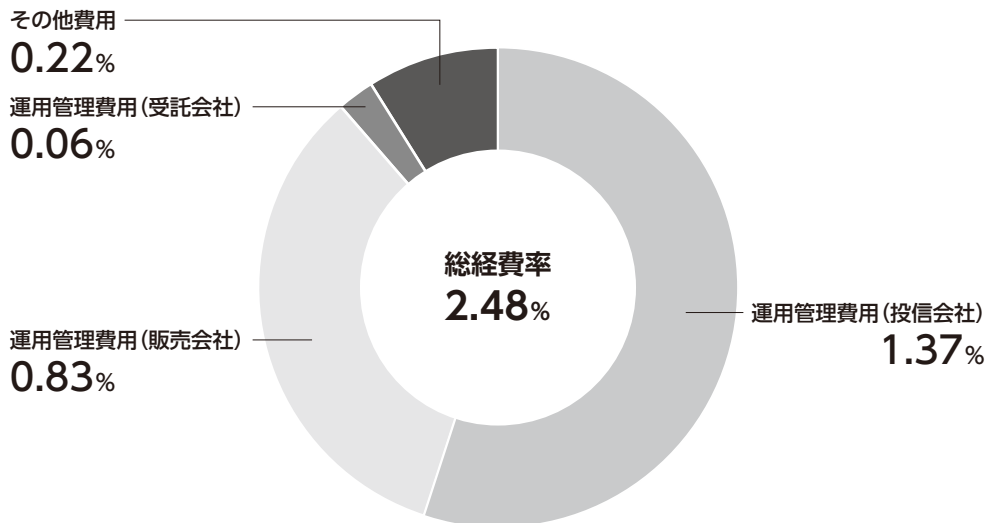
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

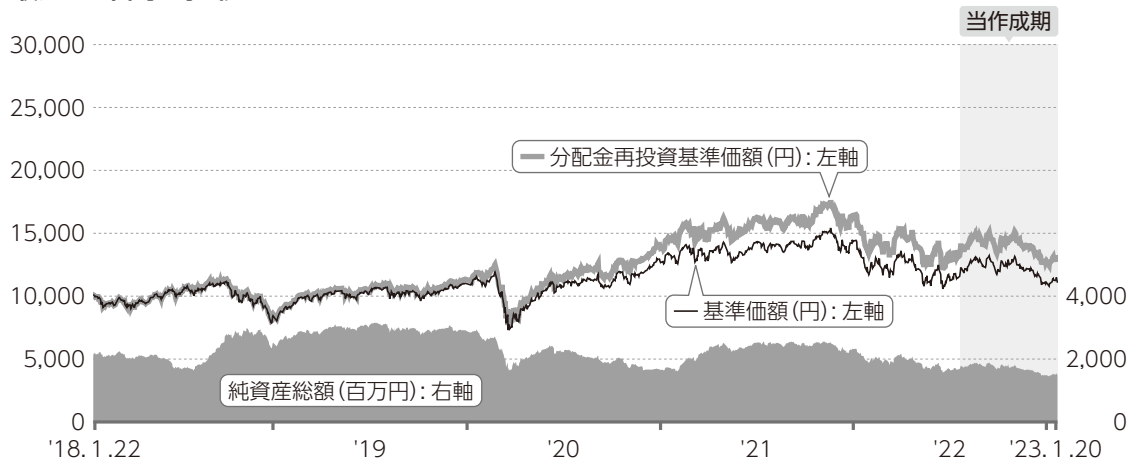
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.48%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年1月22日から2023年1月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年1月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.1.22 決算日	2019.1.21 決算日	2020.1.20 決算日	2021.1.20 決算日	2022.1.20 決算日	2023.1.20 決算日
基準価額	(円)	10,069	9,163	11,266	13,011	12,507	11,062
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	200	350	800	250	100
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-7.3	26.9	23.3	-2.2	-10.9
参考指数騰落率	(%)	—	-4.3	25.5	37.2	-6.1	-0.6
純資産総額	(百万円)	2,114	2,744	2,857	1,675	2,011	1,487

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

期間における米国株式市場は、大型株が下落し、中小型株は上昇しました。また、為替市場では米ドル安・円高となりました。

米国株式市場

期間の初めから2022年8月中旬にかけては、想定を上回る2022年4-6月期企業決算や市場予想を下回る7月のCPI(消費者物価指数)等が材料視され、株式市場は上昇しました。しかしその後はジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム)におけるパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演を控えて警戒が強まり、実際に同会議でインフレ抑制に向けた金融引き締めを当面継続する必要があるとの見解が示された他、8月CPIにおいて食料品とエネルギーを除いたコア指数の前年同月比伸び率が加速したこと等を背景に株価は大きく下落しました。年末にかけてはFRBが0.75%幅の大幅利上げを継続する中で景気後退懸念が膨らみ相場の重石となりましたが、2023年年明けに発表された12月の雇用統計が労働市場の底堅さと同時に賃金上昇ペースの鈍化を示した為、経済のソフトランディング(軟着陸)期待から株式市場は底堅く推移し期間末を迎えました。

為替市場

期間の初め、日米における金融政策の方向性の違いなどを背景とした日米金利差の拡大から、米ドル高・円安基調で推移しました。2022年11月以降、FRB高官による利上げペースの鈍化を示唆する発言や、日本銀行が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことから、日米金利差の縮小観測が広がり、米ドル安・円高が進みました。期間末にかけても、米国の景気減速懸念から金利が低下したことや日本銀行の金融緩和政策の修正観測報道を背景に、米ドル安・円高基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

当ファンド

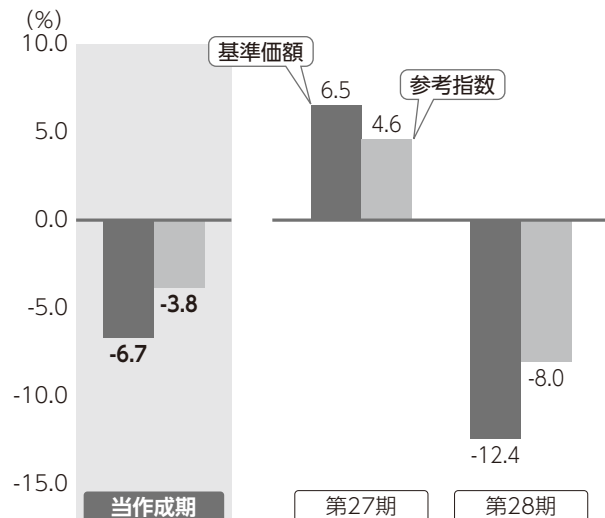
主要投資対象である米国イノベーション・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

米国イノベーション・マザーファンド

当期間は、出来高払い方式から新たな支払い体系である「価値に基づく医療(バリューベース・ヘルスケア)」への移行を推進するエボレント・ヘルス、DX(デジタル・トランスフォーメーション)化の恩恵が期待されるジェンパクト、EV(電気自動車)市場の拡大に伴うリチウム需要の高まりを追い風に今後の力強い成長が期待されるリベント等を新規に組み入れました。一方、半導体市況が厳しい環境にあるとの見通しの下で投資妙味が低いと判断したサイタイム、為替変動やサプライチェーン混乱等の影響で2022年7-9月期決算が市場期待に届かなかったクリオポート、甲状腺眼症に対する治療薬の売上高が想定に届かず投資妙味が薄れたと判断したホライゾン・セラピューティクス等を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell 2500 グロス・インデックス(配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年7月21日から2023年1月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第27期	第28期
当期分配金	100	0
(対基準価額比率)	(0.79%)	(0.00%)
当期の収益	11	-
当期の収益以外	88	-
翌期繰越分配対象額	4,497	4,497

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、米国イノベーション・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

米国イノベーション・マザーファンド

2022年は高インフレと金利上昇が並走する激動の一年でしたが、2023年の米国株式市場においても新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢および経済成長の鈍化懸念等が引き続きボラティリティ（価格変動性）を高めると予想されます。労働市場に依然として過熱感がみられる点には注意すべきである一方、賃金上昇に伴うインフレ圧力がこのまま低下に転じれば、その後は経済と株式市場の回復が期待できると考えます。そうした環境下、当マザーファンドは企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)に対し非常に割安な価格で投資できる絶好のタイミングを捉えるべく、業界のゲーム・チェンジャーとなる製品やサービスを提供する小型グロース株(成長株)への新規もしくは追加投資を積極的に行う方針です。

3 お知らせ

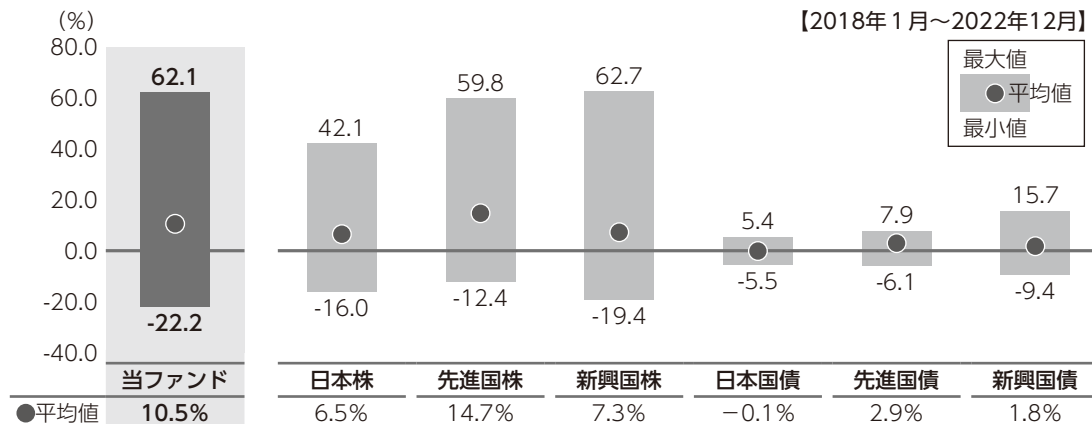
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2016年1月29日から2026年1月20日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国イノベーション・マザーファンド 米国の金融商品取引所に上場する中小型株
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>米国イノベーション・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年1月、4月、7月、10月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

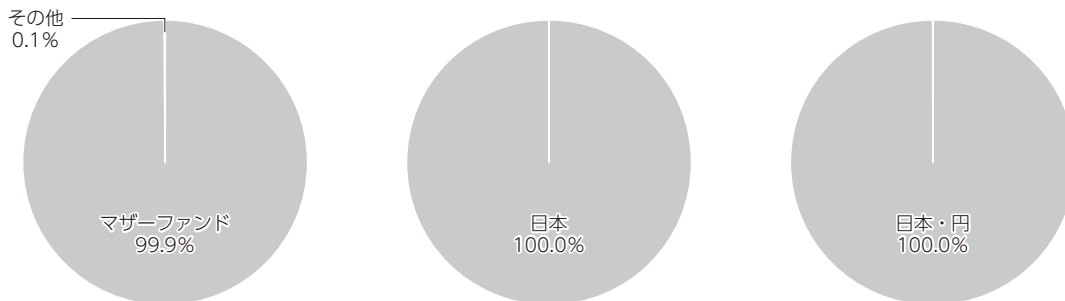
当ファンドの組入資産の内容(2023年1月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
米国イノベーション・マザーファンド	99.9%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第27期末 2022年10月20日		第28期末 2023年1月20日	
	純資産総額 (円)	1,737,501,777	1,487,946,592	1,375,746,320
受益権総口数 (口)	1,375,746,320	1,345,054,078	12,630	11,062
1万口当たり基準価額 (円)	12,630	11,062		

※当作成期における、追加設定元本額は18,435,823円、解約元本額は129,430,599円です。

組入上位ファンドの概要

米国イノベーション・マザーファンド(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	42	(42) (1)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	1	(1) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	41	(41) (0)
合計		84	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

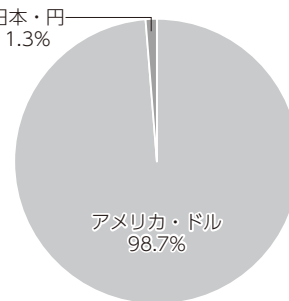
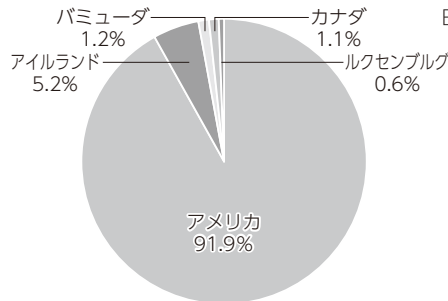
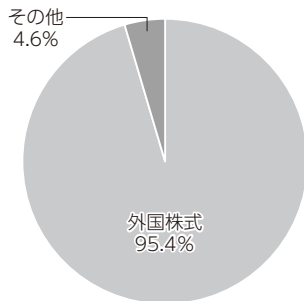
(基準日：2023年1月20日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.0%
2	MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H	半導体・半導体製造装置	3.7%
3	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	半導体・半導体製造装置	3.5%
4	ACADIA HEALTHCARE CO INC	ヘルスケア機器・サービス	2.8%
5	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	資本財	2.8%
6	GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	素材	2.7%
7	PAYLOCITY HOLDING CORP	ソフトウェア・サービス	2.7%
8	DYNATRACE INC	ソフトウェア・サービス	2.7%
9	BELLRING BRANDS INC	家庭用品・パーソナル用品	2.6%
10	SAIA INC	運輸	2.3%
	全銘柄数	58銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年1月20日現在です。